

平成18年度事業報告

道体協は本道スポーツ団体を統括する団体として、その役割の重大さを認識し、道民の体力向上とスポーツ精神の普及等本道スポーツの振興を図るため、本会加盟団体及び北海道、道教委、日体協との連携を強化するとともに、民間企業等の支援・協力を得ながら次の諸事業を積極的かつ効果的に実施した。

1.北海道体育大会兼国民体育大会道予選会の開催及び国民体育大会への派遣

寄付行為第4条第1項第9・10・11号に掲げる事業は、次の計画により行った。

(1) 北海道体育大会兼国民体育大会道予選会の開催及び助成を行った。

本大会は、4月～8月の期間で55会場において、8,250名の参加により、陸上他38競技(公開競技1競技を含む)を実施した。

冬季大会は、12月～1月の期間で9会場において、1,238名の参加により、スケート競技・アイスホッケー競技・スキー競技を実施した。

(2) 国民体育大会への北海道選手団派遣を行った。

第61回国民体育大会本大会は、9月30日～10月10日(11日間)、兵庫県神戸市他で開催され、陸上他39競技(公開競技2競技含む)に、本道代表選手団1079名を派遣した。(天皇杯18位・皇后杯17位)

第61回国民体育大会男女総合成績(天皇杯)第7位、女子総合成績(皇后杯)第7位

第62回国民体育大会冬季大会は、スケート・アイスホッケー競技会が1月27日～31日(5日間)、群馬県前橋市他で開催され、本道代表選手団117名を派遣した。(スケート競技:天皇杯1位・皇后杯1位、アイスホッケー競技:天皇杯2位)

また、2月10日～13日(4日間)、秋田県仙北市他で、スキー競技会が開催され、本道代表選手団111名を派遣した。(スキー競技:天皇杯4位・皇后杯3位)

第62回国民体育大会冬季大会男女総合成績(天皇杯)第1位、女子総合成績(皇后杯)第1位

2.国民体育大会参加者傷害補償制度の加入促進

寄付行為第4条第1項第14号に掲げる事業は、次の計画により行った。

国民体育大会北海道ブロック予選会及び国民体育大会本大会への参加者のため傷害補償制度の加入促進を図った(加入者数9,538名)。

3.競技力向上対策の充実推進

寄付行為第4条第1項第1・2・3・4・11・13・14号に掲げる事業は、次の計画により行った。

(1) 指導者養成事業

指定強化指導者研修会

競技種目の枠を超え、選手の強化育成に携わる指導者の資質、指導力向上を図るため、指導現場に即したテーマを設定し、講義、実技研修会を実施し競技力向上を図った。

実施回数:1回(12月)

参加者数:264名

(2) 選手強化事業

強化合宿

ア 道内合宿

ジュニア選手(中学生・高校生)を対象とした道内合宿及び日帰強化練習を実施し、競技力の向上を図った。

種目数:47種目、実施回数:209回、指導者数:696名

参加選手数:3,366名

イ 道外派遣

ジュニア選手を選抜し、道外に派遣を行い強豪選手・チームとの対抗試合、練習等を取り入れた合宿を実施することにより競技力の向上を図った。

種目数:31種目、実施回数:80回、指導者数:173名

参加選手数:809名

(3) スポーツ医・科学トータルサポート事業

ジュニア選手を対象として、各競技における測定データの蓄積を3カ年継続的に行い、国立スポーツ科学センターとの連携のもと、データ分析やそれに基づいたトレーニング処方等の指導及びスポーツ医・科学的立場から総合的にサポートを実施した。

種目数：8競技

スキー(アルペン・コンパインド・クロスカントリー)・スケートアイスホッケー・陸上・ソフトボール(女子)・バドミントン・ボクシング・バレーボール(男子)

実施回数：延20回、医科学者他数：262名、指導者数：延38名

参加選手数：延199名

(4) 競技団体強化対策事業

選手の強化育成並びに指導者の育成、資質向上を図るため、競技団体が実施した強化対策事業(合宿・練習・講習会・研修会)に助成した。

競技団体数：13団体

事業数：60事業

参加人数：1,979名

(5) 南部忠平記念陸上競技大会の共催及び助成

9月10日(日)札幌市円山競技場で開催された第19回南忠平記念陸上競技大会の共催と助成を行った。

4. スポーツ医科学研究の推進

寄付行為第4条第1項第13・14号に掲げる事業は、次の計画により行った。

本道における競技選手から一般スポーツ愛好者までの広い分野を対象に、競技力の向上やスポーツ障害(外傷・傷害)の排除などを目的として、調査(各種測定)・基礎資料の収集等を行い、道民の体力、栄養、心理等の医科学研究を推進した。

【研究テーマ】

- (1) 競技力向上に関する調査・研究
 - 少年選手の心理的競技能力について
 - 食生活と栄養摂取について
 - 新相談事業(メンタル面)のあり方について
- (2) 国体選手の医・科学サポートに関する研究
- (3) アンチドーピングに関する研究
- (4) スポーツ医・科学トータルサポート事業の研究

5. 生涯スポーツの充実推進

寄付行為第4条第1項第1・2・3・4・8・11号に掲げる事業は、次の計画により行った。

(1) 地方体育協会活動促進事業の実施

地方体育協会連絡協議会の活動に対し助成した。(14管内～各10万・札幌市～5万)

地方体育協会連絡協議会が行う、講習会・研修会等の事業に対し助成した(地域スポーツ支援事業)。

- ・石狩管内体育協会連絡協議会 12月16日 石狩市で33名が参加
- ・桧山管内体育協会連絡協議会 8月26日・9月2日 厚沢部町で33名が参加
- ・空知管内体育協会連絡協議会 7月2日 新十津川町で242名が参加
- ・空知管内体育協会連絡協議会 1月13日・14日 滝川市で50名が参加
- ・上川管内体育協会連絡協議会 10月22日 美瑛町で98名が参加
- ・宗谷管内体育協会連絡協議会 11月18日～19日 利尻町で44名が参加
- ・根室管内体育協会連絡協議会 11月2日 標津町で62名が参加

3月15日道立総合体育センターにおいて、地方体育協会連絡協議会事務担当者会議を開催し、事業計画及び予算の説明等を行った。

(2) 体力テスト普及事業の実施

10月14～15日札幌市中島体育センター講堂・体育館他・11月4～5日八雲町総合体育館において、体力テスト判定員養成講習会を開催し、各種体力テストの専門的な知識と方法を学び、公認体力テスト判定員25名を養成した。

5月20日～21日北海道立総合体育センターにおいて、体力テスト指導員研修会を開催し、指導員20名の資質の向上を図った。

(3) スポーツ指導者研修会及び指導者養成事業の実施

北海道スポーツ指導者研修会

2月4日北海道立総合体育センターにおいて、北海道スポーツ指導者研修会を開催し、243名の参加のもと、日本体育協会公認スポーツ指導員へ情報提供を行い、資質の向上と活動の促進を図った。

財団法人日本体育協会公認指導員養成講習会
地域においてスポーツ活動を実施しているクラブやグループで、特定競技種目の基礎的なスポーツ技術や一般的な身体活動を行う指導者を養成した。

共通科目(40時間)

・通信教育:NHK学園による自宅学習に131名が参加した。

専門科目(40時間)

・9月23~24日、10月7日~9日札幌市立信濃中学校でのバレーボール競技に64名が参加した。

・6月24~25日、9月16~17日、10月28~29日北海道山岳連盟日高登山研修所他での山岳競技に21名が参加した。

・11月11~12日、1月7~8日NTT北海道セミナーセンター他でのテニス競技に21名が参加した。

財団法人日本体育協会公認上級指導員養成講習会
地域においてスポーツ活動を実施しているクラブやグループで、特定競技種目の専門的なスポーツ技術やクラブ等の育成・運営の指導を行う指導者を養成した。

共通科目(20時間)

・9月9~10日、10月15日北海道立総合体育センターにおいて13名が参加した。

専門科目(40時間)

・10月28~29日、12月9~10日千歳市スポーツセンター他においてカヌー競技に12名が参加した。

スポーツ指導者ブロック研修会

岩見沢市(10/8 45名)、今金町(10/22 35名)、標津町(10/15 57名)、稚内市(10/29 34名)、札幌市(11/26 167名)において、338名の参加のもと、指導者の資質向上のための講演や情報交換などの研究協議を行い、連帯感を深めた。

エンジョイスportsセミナーの開催

財団法人日本体育協会が全国10会場で行うセミナーを、7月15日北海道立総合体育センターにおいて行い、228名の参加のもと「スポーツと栄養」「総合型地域スポーツクラブ」等の情報や阿部晋也氏による基調講演等でスポーツ指導者としての資質の向上を行った。

スポーツ指導者協議会組織育成強化事業

スポーツ指導者協議会の活性化と組織の拡充を図るため助成した。

(4) 全国的スポーツイベントの支援

日本スポーツマスターズの選手団のとりまとめ等支援活動を実施した。

6.北海道広域スポーツセンター機能推進本部事業

寄付行為第4条第4・7号に掲げる事業は、次の計画により行った。

総合型地域スポーツクラブの育成・普及を図るため、次の事業を行った。

道教委より「広域スポーツセンター機能推進本部委託業務」を受託し、市町村等が行う総合型地域スポーツクラブに関する住民理解促進のため、道内8会場で開催した講演会等にスポーツ指導者を派遣したほか、広域スポーツセンター機能推進本部に配置した専任指導者を48市町村の教育委員会等へ派遣し、クラブの育成・支援を要請した。

ポスター・リーフレットを作成し、総合型地域スポーツクラブの普及・啓発を図ったほか、広報誌及びホームページで総合型地域スポーツクラブに関する情報を提供した。

(参考)総合型地域スポーツクラブ育成市町村数(平成19年3月末現在)

創設済み 27市町 38クラブ

創設準備中 12市町 13クラブ

7.総合型地域スポーツクラブの育成・支援事業((財)日本体育協会委託事業)

寄付行為第4条第1・2・4・7・8号に掲げる事業は、次の計画により行った。

総合型地域スポーツクラブの育成のため、クラブ育成アドバイザーを2名配置し、情報提供や、HPに掲載し、総合型地域スポーツクラブ創設などの普及・啓発に努めた。

指定クラブ 15クラブ(継続クラブ...八雲町、札幌市、千歳市、滝川市、留萌市、帯広市、標津町 新規クラブ...北広島市、函館市、深川市、美深町、室蘭市、日高町、帯広市、羅臼町)

8.北方圏スポーツ交流の継続推進

寄付行為第4条第1項第1・2・3・11号に掲げる事業は、次の計画により行った。

本道のスポーツ振興と国際親善を図るため、北方圏諸国との学術・文化交流の一環として、スポーツ交流を通じ友好・親善を深めるとともに、スポーツの発展と競技力の向上並びに道民のスポーツ意識の高揚を図った。

(1) 北海道・カナダアルバータ州親善スポーツ交流(派遣)

競技種目:新体操(ジュニア女子)

派遣期間:6月30日~7月8日(9日間)

派遣人数:20名

(2) 北海道・中国黒竜江省親善スポーツ交流(受入)

競技種目:柔道(成年・ジュニア男女)

受入期間:10月26日～11月3日(9日間)

受入人数:12名

9.第5回日韓青少年冬季スポーツ交流の開催

寄付行為第4条第1項第1・2・4・7・8・11号に掲げる事業は、次の計画により行った。

「2002年ワールドカップ・サッカー大会」の日韓共同開催を契機に、スポーツを通じて両国の親善と友好をより一層深め、スポーツの振興と競技力の向上を図るとともに、次代を担う青少年が友情を育み、文化や社会状況に対する理解を深めることを目的に開催した。

派遣

・派遣期間 平成19年1月19日～25日 7日間

・派遣場所 ソウル特別市、ヨンピョン市

・派遣競技 スキー(アルペン・クロスカントリー)、スケート(スピードスケート・ショートトラック)、アイスホッケーカーリング

・派遣者数 170名(役員7名、指導者23名、団員140名)

・交流内容 記録会、ソウル市内視察(韓国民族村、国立中央博物館等)

受入

・受入期間 平成19年1月19日～25日

・受入場所 札幌市、苫小牧市、旭川市、北見市(常呂町)

・受入競技 派遣競技と同様

・参加者数 韓国側:161名(役員7名、指導者23名、選手131名) 日本側:158名(指導者23名、選手135名)

・交流内容 記録会、交歓交流会、札幌市内視察(大倉山ジャンプ場、冬のスポーツ博物館他)

10.スポーツ少年団の育成・充実

寄付行為第4条第1項第11・12・15・16号に掲げる事業は、次の計画により行った。

(1) スポーツ少年団組織の拡充

スポーツ少年団組織の拡充と登録の加入促進

道内一円で単位スポーツ少年団結成促進とスポーツ少年団活動の啓発を行うとともに全道180市町村でスポーツ少年団組織の拡充と登録の促進を図った。

登録市町村数173、団数2,343団、団員数53,204名、指導者9,595名、役職者841名

スポーツ少年団表彰事業の実施

・日本スポーツ少年団顕彰事業において、指導者8名が受賞した。

・登録年数通算10年以上を対象とした北海道スポーツ少年団表彰事業において、63件(個人38名及び25団体)を表彰した。

(2) 全道及び全国スポーツ少年団大会及び各競技別交流大会等へ派遣

全国スポーツ少年団大会

・7月29日～8月1日 山形県鶴岡市小真木公園他において、第44回全国スポーツ少年団大会が開催され、9名(指導者1名、リーダー8名)を派遣した。

全国スポーツ少年団競技別交流大会

・8月8日～11日 札幌ドーム他において、第28回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会が開催され、32名(指導者4名、団員28名)を派遣した。

愛宕東スーパースターズスポーツ少年団 上野幌ファイヤーズスポーツ少年団(敢闘賞)

・8月5～8日 福井県立ホッケー場において、第28回全国スポーツ少年団ホッケー交流大会が開催され、1チーム10名(代表者1名、指導者1名、コーチ1名、団員7名)を派遣した。

恵庭市島松ホッケースポーツ少年団

・8月5～12日 福島県Jピレッジ他において第30回全日本少年サッカー大会が開催され、17名(指導者1名、団員16名)を派遣した

コンサドーレ札幌ユース U-12スポーツ少年団

・3月27日～29日 岡山県体育館桃太郎アリーナにおいて、第29回全国スポーツ少年団剣道交流大会が開催され、10名(指導者1名、団員9名)を派遣した。

団体戦:札幌市スポーツ少年団選抜(A)(3位)

個人戦:(男子)真下裕二(3位) 千徳宏次朗

(女子)中野未菜 那須愛未(敢闘賞)

・3月26日～29日 長崎県立総合体育館他において、第4回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会が開催され、29名(指導者5名・団員24名)、を派遣した。

女子チーム:江別中央Jrバレーボールスポーツ少年団

男子チーム:江別中央Jrバレーボールスポーツ少年団

8月17日～18日 道立洞爺少年自然の家において、第36回北海道スポーツ少年大会を開催し、126名(指導者9名、団員117名)が参加した。

全国スポーツ少年団軟式野球交流大会

8月8日～11日札幌ドーム他において第28回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会を開催した。

16チーム254名の参加(指導者32名、団員222名)

全道競技別交流大会

・6月24日～25日 栗山町ふじスポーツ広場において、第30回全日本少年サッカー大会北海道予選会を開催し、13チーム(303名)が参加した。

・7月27日～30日 旭川市スタルヒン球場において、第27回スタルヒン杯争奪全道スポーツ少年団軟式野球大会(兼)第21回北海道スポーツ少年団軟式野球交流大会を開催し、24チーム(418名)が参加した。

・9月17日 紋別市健康プール「ステア」において、第3回北海道スポーツ少年団水泳交流大会を開催し、343名(指導者20名、団員223名)が参加した。

・9月30日～10月1日 北海道立総合体育センターにおいて、第4回北海道スポーツ少年団バレーボール交流大会を開催し、男子16チーム(指導者43名、団員149名)、女子16チーム(指導者47名、団員168名)が参加した。

・12月16日～17日 北海道立総合体育センターにおいて、第21回北海道スポーツ少年団剣道交流大会を開催し、団体戦27チーム(指導者27名、団員132名)、個人戦56名が参加した。

・1月12日～14日 阿寒湖畔スケートリンクにおいて、第29回北海道スポーツ少年団スピードスケート競技大会を開催し、303名が参加した。

・1月13日 札幌中央体育館において、第21回北海道スポーツ少年団卓球交流大会を開催し、18チーム(指導者17名、団員89名)が参加した。

スポーツ少年団地域交流事業

14管内及び札幌市で開催される各種交流事業に助成し、35会場19,772名が参加した。

(3) スポーツ少年団シニア及びジュニアリーダー養成

日本スポーツ少年団シニア・リーダースクール派遣

8月11日～14日 静岡県御殿場国立中央青年の家において、日本スポーツ少年団シニア・リーダースクールが開催され、13名(スクーリング・通信研修)を派遣し11名が認定された。

北海道スポーツ少年団リーダー研修会の開催

12月27～28日 北海道立総合体育センターにおいて、北海道スポーツ少年団リーダー研修会を開催し、53名が参加した。

ジュニアリーダースクールの開催

根室市(8/7～9)、札幌市(1/10～12)、士別市11/3～5)、江差町(2/24～25)の4会場で開催し、81名を認定した。

(4) 第33回日独スポーツ少年団同時交流等の実施

7月20日～8月11日ブランデンブルク州・ベルリン州に7名(指導者1名、団員6名)を派遣及び7月21日～8月7日札幌市・伊達市・稚内市にて7名(指導者1名、団員6名)を受け入れた。

(5) 日本スポーツ少年団指導者養成事業の実施

10月27～29日、12月16～17日 岸記念体育会館において、ジュニアスポーツ指導員養成講習会が開催され指導者8名(内登録指導者5名)を派遣した。

12月9～10日 北海道立総合体育センターにおいて、日本スポーツ少年団認定育成員研修会(更新時)が開催され37名を派遣し認定された。

6月25日 ホテルグランドパレスにおいて、第12回スポーツ少年団指導者全国研究大会が開催され、登録指導者4名を派遣した。

6月～2月末 道内14会場において、北海道スポーツ少年団認定養成講習会を開催し、488名が参加した。(認定者264名、保留者224名)

日高町(2/16～17)・滝川市(2/9)・利尻町(9/10)・佐呂間町(10/21～22)の4会場において、有資格者及び育成母集団関係者を対象に指導者母集団研修会を開催し、214名が参加した。

11月12日 道立総合体育センターにおいて、スポーツ少年団指導者、リーダー、母集団関係者を対象に北海道スポーツ少年団指導者研究大会を開催し、60名が参加した。

(6) スポーツ少年団広報誌を発行し、啓蒙活動を実施

道体協ニュースの紙面を活用し、「スポーツ少年団活動紹介」及び「ガッツだぜスポーツ少年団」を掲載した。また、クオリティーオブライフの発行に伴い、道体協HPへの掲載等でスポーツ少年団活動の啓蒙を行った。

(7) 組織整備強化事業

組織整備強化事業

各管内・札幌市の組織体制の強化と充実を図るため、地域強化事業及び組織整備事業の経費の一部を助成した。

日本スポーツ少年団関係各会議

- ・6月8日、3月15日 東京都岸記念体育会館において、日本スポーツ少年団委員総会が開催され、島中本部長を派遣した。
- ・4月11日、6月7日、11月14日、3月14日 東京都岸記念体育会館において、日本スポーツ少年団常任委員会が開催され、島中本部長を派遣した。
- ・2月1日～2日 ホテルライフォート札幌において、日本スポーツ少年団北海道・東北ブロック会議が開催され島中本部長、富樫指導運営委員長以下3名を派遣した。
- ・5月24日、9月19日、2月27日 東京都岸記念体育会館において、日本スポーツ少年団指導者協議会運営委員会が開催され、富樫運営委員長を派遣した。
- ・9月2日～3日 国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて、全国スポーツ少年団リーダー連絡会が開催され、リーダー会代表者他1名を派遣した。
- ・6月8日～9日 東京都岸記念体育会館において、都道府県事務担当者会議が開催され事務局より担当者3名を派遣した。

北海道スポーツ少年団関係各会議

- ・6月2日、3月9日 北海道立総合体育センターにおいて、北海道スポーツ少年団委員総会を開催した。
- ・6月2日、9月15日、3月9日 北海道立総合体育センターにおいてにおいて、北海道スポーツ少年団常任委員会を開催した。
- ・6月23日に北海道スポーツ少年団広報普及部会を、10月12日・3月29日に活動開発部会をそれぞれ道立総合体育センターにおいて、開催した。
- ・7月7日、11月1日、3月27日 北海道立総合体育センターにおいて、北海道スポーツ少年団指導者協議会運営委員会を開催した。
- ・3月16日 北海道立総合体育センターにおいて、北海道スポーツ少年団管内事務担当者会議を開催した。

その他各種会議

- ・4月14日～15日 道立総合体育センターにおいて、北海道スポーツ少年団リーダー会総会を開催するとともに、毎月第2土曜日に定例会を開催した。

11.スポーツ功績者等顕彰の実施

寄付行為第4条第1項第16号に掲げる事業は、次の計画により行った。

(財)北海道体育協会表彰規定に基づく第23回表彰式を6月22日、ホテルライフォート札幌において挙行了。被表彰者...功績顕著な方又は団体及び成績優秀な方又は団体等54個人と17団体

12.広報活動の充実

寄付行為第4条第1項第13・15号に掲げる事業は、次の計画により行った。

(1) 道体協ニュースを発行(年2回)

スポーツ活動に関する情報を関係機関に提供するとともに、資料展示室をリニューアルするなどスポーツ情報提供の充実を図った。

(2) スポーツ情報システムの充実

北海道の様々なスポーツ情報を網羅した「北海道スポ・ネット」ホームページ及び「きたえーる」、「道体協」のホームページの充実を図り、広く道民へのスポーツ情報提供を行った。

13.道立総合体育センター(きたえーる)の管理運営

寄付行為第4条第1項第5・6・13・14・15号に掲げる事業は、次の計画により行った。

北海道教育委員会から指定管理者の指定を受け、「きたえーる」の公平な利用の確保と施設設備の適正な維持管理はもとより大規模スポーツ大会やコンサートなどイベント誘致を図り道民に夢と感動を与え、また、トレーニング・測定事業による道民の体力向上と健康増進、「体育の日」・「こどもの日」の開放事業や「スポトレキッズinきたえーる」他、多彩な自主事業の実施によるスポーツ振興など、指定管理者としての業務を遂行した。

・運営目標と実績

運営目標項目	目標数	実績
国際・全国規模のスポーツ大会	16大会	31大会
「きたえーる」利用者数の増員	645,000人以上	782,216人
トレーニング室利用者数の増員	61,000人以上	72,094人
「きたえーる」年間平均稼働率 (メインアリーナ)	100%	93.3%
利用者による事故発生件数	0件	0件
利用者満足度の向上 (指定管理業務に係る満足度調査)	70%以上	80.2%

13.財政基盤の確立

寄付行為第4条第1項第17号に掲げる事業は、次の計画により行った。

当協会の財政基盤の確立のため、諸事業の見直しや経費の節約等に積極的に取り組むとともに、加盟団体等関係者、民間企業等の理解と協力を得て、免税募金や寄付金、支援金等、財源の確保に努めた。特に、財団法人給仕教育資産の解散に伴い、同財団の清算人から本会へ1億円の寄付の申し出をいただき、12月15日に受領した。